

事業 31	ものづくり基本計画	(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成25年度			
	事業名	地域課題に係る産学共同研究への支援		予算額	指定管理料115,540千円の一部		
				決算見込額	指定管理料115,540千円の一部		
	事業概要	<p>経済環境の変化に伴い生じている高度で複合的な地域課題を解決するため、地域や産業界が大学の知識・人材・分析能力を生かして共同で取り組む調査・研究に対する委託事業を実施します。</p>		<p>取組状況</p> <p>H25.9.1 現在</p>	<p>【産学交流センター】 地域課題に係る産学共同研究委託事業：委託研究数 6件</p> <ul style="list-style-type: none"> 『グァー豆を応用したメタボリック・生活習慣病対策食材とそのメニューの研究開発』 『静岡茶を使用したメラニン抑制効果のある化粧品原料と化粧品の研究開発』 『静岡茶と柑橘に成分でアルコール臭を抑えた新規ウェットシートの研究・開発』 『クールビズサンダル普及の課題抽出と需要創造のための新たなマーケティング戦略』 『次代につなぐ伝統食品「糠漬」量販を可能とする鮮度保持技術』 『三保の松原の松葉を有効利用した環境保全への取組み』 <p>(委託期間) 委託締結日(平成25年7月初旬)～平成26年2月28日 (成果発表) 平成26年3月中旬予定</p>		
					補足事項	進捗率等	<p>H25.9.1 現在</p> <p>(産学共同研究数) H25 / 6件</p> <p>(産学共同研究数) 73.3 (%)</p>
			<p>H26.3.31 現在</p> <p>(産学共同研究数) H24 / 5件 H25 / 6件 計 / 11件</p> <p>(産学共同研究数) 73.3 (%)</p>				
	成果目標	産学共同研究数 15件/3年		事業 評価	<p>【産学交流センター】 地域課題に係る産学共同研究委託事業：委託研究数 6件</p> <ul style="list-style-type: none"> 『グァー豆を応用したメタボリック・生活習慣病対策食材とそのメニューの研究開発』 『静岡茶を使用したメラニン抑制効果のある化粧品原料と化粧品の研究開発』 『静岡茶と柑橘に成分でアルコール臭を抑えた新規ウェットシートの研究・開発』 『クールビズサンダル普及の課題抽出と需要創造のための新たなマーケティング戦略』 『次代につなぐ伝統食品「糠漬」量販を可能とする鮮度保持技術』 『三保の松原の松葉を有効利用した環境保全への取組み』 <p>(委託期間) 委託締結日(平成25年7月初旬)～平成26年2月28日 (成果発表) 平成26年3月14日</p>		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	IV産業・経済 1 都市型産業集積を目指した産業構造の知的高度化		事業結果		
		大施策	(1) 地域の特性を活かした多彩な産業の集積促進				
		中施策	③創業と新事業展開の推進				
産業振興プラン位置付け	基本方向	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>案件発掘のために募集期間を十分確保できるよう年度当初から募集を開始できるよう準備を進めていく。</p>				
	基本方針	(2) 新事業展開や製品・技術・研究開発の支援					
	基本施策	①産学官、異分野交流・連携の推進					
担当課等	<p>経済局商工部 産業政策課 新産業担当 主査 四條 陽一郎 (内線) 82-2313</p>		その他(特記事項)				

事業	ものづくり基本計画	(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成25年度	
	事業名	産業構造の将来予測等に関する調査研究の検討	予算額		1,200千円
			決算見込額		1,200千円
	事業概要	<p>今後、ものづくり産業に関する施策形成等に関して、産業の空洞化等を含めた将来予測を試み、基礎データの蓄積と活用に関して検討する。</p> <p>歴史的な円高等に見るグローバルな経済動向により、我が国の製造業を中心とするものづくり産業では各地で空洞化が進行するほか、電力不足が懸念されるなど憂慮をいとわない経済環境にある。静岡市のものづくり産業も同様であり、生産拠点の海外移転などを試みる中小製造事業者が多数見られ、今後の静岡市におけるものづくり産業の将来に不安を否めない状況にある。</p> <p>このような現状を踏まえ、静岡市のものづくり産業の振興を図る上では、今後のものづくり産業の動向及び構造等に関する将来予測を検討し、一定のスケールモデルを得て、それを見定める中で必要な施策展開などを考えていく必要性から事業化を図った経緯がある。</p>	取組状況	H25.9.1 現在	<p>■将来予測等に関する基礎資料の集積に向けて 今後、基本計画の見直しや次期基本計画の策定に向けて、必要不可欠な本市のものづくり産業の将来予測等に関する基礎資料を整えるため、次のとおり、県内の経済及び経営に関する大学の教員に協力を依頼して、予測モデル等の検討を進めているところである。</p> <p>①事業期間 平成26年4月～平成27年3月 ②対象大学 静岡大学、静岡県立大学、静岡産業大学等 ③参加人数 教授または准教授クラスの教員等 ④事業経費 報償費等 ⑤その他 調査研究会等との連携協調など</p>
			進捗率	H25.9.1 現在	(%)
				H26.3.31 現在	(%)
	33	成果目標	3年間検討し、調査研究結果を報告書として作成		<p>今年度の取組みとしては、次に掲げる2点から予測モデル等を検討した。結果の算出には、今後の検証を含め、時間を要するところであるが、来年度においても、継続的に検討を進めていきたい。</p> <p>■工業統計等に基づくトレンド 一つの試みとして、過去10年程度の工業統計結果をもとに、特殊な増減要素を調整し、製造業に関する事業所数、従業者数、製造品出荷額等のトレンドを算出中である。</p> <p>■確率論からの予測 今後の有り様を予測する中では、確率論は古くから多用されている手法である。前項で取り上げた工業統計結果をベースとして、確率に基づく試算から将来動向を見通する取組みを検討中である。</p>
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	<p>事業結果</p>		
		大施策			
		中施策			
産業振興のプラン位置付け	基本方向	<p>事業評価等</p> <p>〔事務担当記載項目〕 所属部会からの意見及び指摘事項</p>	<p>■他都市の状況調査 工業統計結果や確率論からの試算を進める一方で、参考資料として他都市における同様の取組み状況を調査してほしい。ここでは、経済圏が広域にわたる国等の取組みではなく、地域経済を基盤とする地方自治体の取組事例を確認したい。</p>		
	基本方針				
	基本施策				
所属部会	<p>■調査研究会 部会長 二渡会長 部会員 中村委員、太田委員 ■事務担当 産業経営担当 佐藤副主幹</p>		〔事業担当記載事項〕	<p>■関係機関等との連携 少しでも精度を上向かせるためには、大学等との連携が必要であるため、今後も昨年度の連携基盤を基本としながら、知見収集等に努めていきたい。</p>	
事業担当課等	<p>経済局商工部 地域産業課 産業経営担当 副主幹 佐藤征教 (内線) 81-6641</p>		改善点・目標の未達成理由等		

事業	ものづくり基本計画	(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成25年度		
	事業名	地域間競争に臨む戦略的方策等の検討	予算額	0千円		
			決算見込額	0千円		
	事業概要	<p>地域間競争の激化が想定される昨今において、他地域に先んじた本市ものづくり産業の生き残り戦略に関し、本市の強みを活かして検討する。</p> <p>全国各地の製造業を中心とするものづくり産業（産業がクラスター化された地域等を含む）にあつては、今後ますます地域間あるいは都市間競争の激化が想定される。</p> <p>そのような状況を踏まえて、本市のものづくり産業の振興を図る上では、事業33の産業構造の将来予測等に関する調査研究検討事業で得られたスケールモデル等の知見を活かすとともに、本市の強みを考慮しながら、本市ならではの生き残り戦略の検討が必要なことから事業化が図られた経緯がある。</p> <p>その他、研究開発・人材育成・人的ネットワークの形成などに関する理工系大学等の誘致やものづくり先進都市等の取り組みにいても、地域間競争に臨む戦略的方策を検討する上での重要な要素と考えられる。</p>	取組状況	H25.9.1 現在	<p>■他事業との連携の必要性</p> <p>静岡市で検討される地域間競争の戦略的方策等については、地域の素材、資源、強みなどを再評価するとともに、今後の将来動向を見据えた対応が必要となる。そのため、同部会担当の「理工系大学の誘致など」に関する事業をはじめ、「産業構造の将来予測等」に関する事業や「先進都市等の調査研究」事業の成果を踏まえ、それぞれの連携を図る中で進めていく必要がある。</p> <p>さらに、必要に応じて、今後育成を図り、成長を期待する分野の事業を担当する他部会の取組みを視野に入れた連携も考慮する。</p>	
			進捗率	H25.9.1 現在		
				H26.3.31 現在		
	34	成果目標	3年間検討し、調査研究結果を報告書として作成		事業結果	<p>■他事業との連携</p> <p>本事業は、単独で進められるものではないため、事業33の産業構造の将来予測等に関する調査研究検討事業や事業35のものづくり先進都市等に関する調査研究事業などとの関連を踏まえるとともに、それら知見等の蓄積から本市の戦略的方策を検討するものである。このことから、今年度は関連事業が徐々にではあるが進捗し始めているため、今後、それらの結果を踏まえて、取りまとめていきたい。</p>
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
		大施策				
	産業振興のプラン位置付け	基本方向		事業評価等	<p>(事務担当記載項目)</p> <p>所属部会からの意見及び指摘事項</p>	<p>■次期ものづくり基本計画策定案との整合</p> <p>本事業は、静岡市が他地域より先んずる戦略的方策を検討するものであるため、関連事業の進捗状況にも注意を払い、静岡市の優れた素材を見出すことが重要である。</p> <p>この事業は、次期ものづくり基本計画の策定とも関連深いため、策定作業に活かされていくものと思われる。従って、今後の検討にあつては、特質すべき素材の抽出と策定案の検討に整合性等に配慮しながら検討を進めてほしい。</p>
基本方針						
基本施策						
所属部会	<p>■調査研究部会 部会長 二渡会長 部会員 中村委員、太田委員</p> <p>■事務担当 産業経営担当 佐藤副主幹</p>		(事業担当記載事項)	<p>■他事業との連携</p> <p>他地域にない本市ならではの戦略的方策の基盤に関して、他事業との連携強化を図りつつ、地域における貴重な素材・資源（ヒト・モノ等）の抽出に努めるものとする。さらに、素材や資源を見出すとともに、それらが有機的に生かされ、他地域に見られない相乗的効果の創出に向けた仕組みに関しても、並行的に検討を加えるものとする。</p>		
事業担当課等	<p>経済局商工部 地域産業課 産業経営担当 副主幹 佐藤征教 (内線) 81-6641</p>				改善点・目標の未達成理由等	

事業	ものづくり基本計画	(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成25年度		
	事業名	ものづくり先進都市等に関する調査研究		予算額	0千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	<p>ものづくり産業の将来展望を模索する上でも、先進都市の動向などを調査研究し、今後の産業別計画及び次期基本計画の策定に向けた基礎資料の整備とものづくり事業者等への情報提供に資することを検討する。</p> <p>具体的には、計画期間の各年度で1都市を対象として、必要に応じて審議会委員の同行のもと実施される。</p> <p>平成24年度では、政令指定都市の北九州市を対象に、官営製鉄所からの公害発生とその克服、そして、環境技術を基盤とした新たな動向に加え、地域に残る伝統工芸等に関する施策を含めて調査を実施した。</p>	取組状況	H25.9.1 現在	<p>■ものづくり先進都市等の視察調査 今年度の調査地域は、地場産業を対象とする中、次のとおり、福井県鯖江市の眼鏡枠産業の視察調査を実施した。</p> <p>①調査日 7月25～26日(木金) ②調査先 福井県鯖江市 眼鏡枠産業 福井県眼鏡協会、眼鏡枠等の中小製造事業者 ③実施者 地域産業課 佐藤、高柳 静岡大学人文社会科学部 高倉准教授 静岡産業大学経営学部 牧野准教授 ④概要 ・鯖江市の地場産業である眼鏡枠産業の動向 ・各眼鏡枠産業事業者の事業運営 ・眼鏡枠の販売促進策(首都圏戦略を含む)等</p>	
			進捗率	H25.9.1 現在	(調査都市数) H25 / 1都市(地域)	(調査都市数) 33.3 (%)
				H26.3.31 現在	(調査都市数) H24 / 1都市(地域) H25 / 1都市(地域) 計 / 2都市(地域)	(調査都市数) 66.6 (%)
	成果目標	3都市/3年 (調査研究報告書の作成)		事業結果	<p>■福井県鯖江市の調査研究実施概要 鯖江市の眼鏡枠産業は、現在、OEM生産から脱却を図るための高付加価値製品の企画開発と、大消費地の首都圏などにおける販売促進に集約される。加えて、詳細は分からなかったものの、眼鏡枠産業の生産技術等をもとに、新たな地場産業の形成を模索している。こうした鯖江市の取組みからは、本市の地場産業においても、同様の視点に立脚し、今後の地場産業を見通す必要性を実感した。具体的には、個々の事業所における経営努力はあるものの、地場製品の販売拠点などによる市場調査をはじめ、そこで得られた結果を製品開発に役立たせる仕組みが挙げられる。その他にも、重要なこととして、開発した製品の販売促進に相応しいマーケットとの結び付きなどについても、主たる取組みとして捉える必要がある。こうした取り組みは、短期間に成果を上げられるものではないが、市として支援策の検討を進め、成果の創出に向けて、継続的に取組む必要がある。</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	事業評価等			<p>(事務担当) 記載項目 所属部会からの意見及び指摘事項</p>
		大施策				
		中施策				
産業振興のプラン位置付け	基本方向	<p>(事業担当) 記載事項</p>	<p>■調査研究結果に基づく検討 部会としては、鯖江市の調査研究結果をもとに、本市の伝統工芸を含む地場産業に関して、商品開発や販路開拓だけでなく、人材育成にも議論の幅を広げて進展を図りたい。</p>			
	基本方針					
	基本施策					
所属部会	<p>■調査研究部会 部会長 二渡会長 部会員 中村委員、太田委員 ■事務担当 産業経営担当 佐藤副主幹</p>		<p>■次年度における調査研究対象都市及び地域 対象都市及び地域に関しては、地域資源の利活用を図る中で、産業の先鋭化に取り組むとともに、結果として、地域経済の牽引役として邁進する成功事例などがあれば、それらを調査研究対象としていきたい。</p>			
事業担当課等	<p>経済局商工部 地域産業課 産業経営担当 副主幹 佐藤征教 (内線) 81-6641</p>					

事業	ものづくり基本計画	(方針4)ものづくり産業を育てる環境整備 (施策7)企業の誘致及び市内留置の促進		平成25年度			
	事業名	企業立地の推進		予算額	420,000千円		
				決算見込額	246,274千円		
	事業概要	助成制度の強化、遊休・未利用地の再編、留置活動の総合的な取組みにより企業立地を推進します。		取組状況	H25.9.1 現在	市内企業の誘致、市内企業の留置に向けて、積極的な企業訪問を実施し、企業立地を促す情報提供や助成制度の提供により、企業立地の促進に努めている。 市内の不動産情報を収集・提供する制度を設け、用地情報を市HPに掲載し、市内に立地を希望する企業等に対し、情報を提供しマッチングを進めている。 工場立地や事務所賃借、富士山静岡空港関連事業のほか、企業立地促進法に基づく「事業高度化計画」について、県知事の承認を得た中小企業の機械設備設置事業に対する助成制度の活用を促進している。 (9月1日時点の取組状況) ・新規企業立地件数 2件 ・市内企業訪問 222件 ・市外企業訪問 40件 ・企業立地相談件数 100件	
						補足事項	進捗率等
	H26.3.31 現在	(新規企業立地件数) H25 / 17件	120 (%)				
	成果目標	新規企業立地件数 14件/年 (企業立地戦略指針) 平成20～24年度 70件/5年		■新規企業立地件数 17件 市内企業の誘致、市内企業の留置に向けて、積極的な企業訪問を実施し、企業立地を促す情報提供や助成制度の提供により、企業立地の促進に努めている。 市内の不動産情報を収集・提供する制度を設け、用地情報を市HPに掲載し、市内に立地を希望する企業等に対し、情報を提供しマッチングを進めている。 工場立地や事務所賃借、富士山静岡空港関連事業のほか、企業立地促進法に基づく「事業高度化計画」について、県知事の承認を得た中小企業の機械設備設置事業に対する助成制度の活用を促進している。 (参考事項) ・市内企業訪問 514件(平成26年3月末) ・市外企業等訪問 84件(") ・企業立地相談件数 210件(")			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	1 都市型産業集積を目指した産業構造の知的高度化				事業結果
		大施策	(1)地域の特性を活かした多彩な産業の集積促進				
		中施策	①企業の誘致と留置の促進				
産業振興プラン位置付け	基本方向	3 次代を担う産業集積の構築	事業評価				
	基本方針	(2)物流クラスターの強化・・・※1 (3)企業等の誘致・留置・・・※2					
	基本施策	※1 ③低・未利用地の活用促進 ※2 ①県外企業等の誘致の推進 ②市内企業等の留置の推進					
担当課等	経済局商工部 産業政策課 企業立地担当 参事 杉山 禎之 (内線) 82-2406		その他 (特記事項)				

事業 37	ものづくり基本計画	(方針4)ものづくり産業を育てる環境整備 (施策8)情報と窓口の一元化に向けた事業者支援体制の整備		平成25年度					
	事業名	国、県、民間の産業支援機関や団体と連携した支援		予算額	産学交流センター指定管理料115,540千円及び 清水産業・情報プラザ指定管理料85,997千円の一部				
				決算見込額	産学交流センター指定管理料115,540千円及び 清水産業・情報プラザ指定管理料85,997千円の一部				
	事業概要	国・県・民間の産業支援機関との連携・協力を得て、これら各機関の様々な情報を一元化し、ホームページや紙媒体の配置により利用しやすい方法で支援情報を提供します。		取組状況	H25.9.1 現在	<p>(産学交流センター)</p> <p>産学交流センターのHPのトップページでは、「各種公募・補助金情報」、イベント情報、「講座・セミナー覧」の各コーナーにおいて国・県・他の産業支援機関の各種情報を提供しており、ビジネスに役立つような情報を一元的に提供している。</p> <p>(清水産業・情報プラザ)</p> <p>リンク集より、国・県等の産業支援機関のトップページにリンクできるようになっている。金融機関等、多くの組織をリンク先として案内している。</p>			
					補足事項	進捗率等	H25.9.1 現在		
							H26.3.31 現在		
	成果目標	市産業支援施設ホームページ等における情報提供の推進		事業評価	<p>(産学交流センター)</p> <p>産学交流センターのHPのトップページでは、「各種公募・補助金情報」、イベント情報、「講座・セミナー覧」の各コーナーにおいて国・県・他の産業支援機関の各種情報を提供しており、ビジネスに役立つような情報を一元的に提供している。</p> <p>この他、月2回メルマガ配信、Facebookページやブログによる情報発信、季刊誌FACE4回発刊、B-nest地下通路・7階ラウンジ各ショーケースにて産学交流センター各種事業の情報提供を実施。</p> <p>(清水産業・情報プラザ)</p> <p>リンク集より、国・県等の産業支援機関のトップページにリンクできるようになっている。金融機関等、多くの組織をリンク先として案内している。</p> <p>また、地域情報誌等に施設の広告を掲載し、情報提供を実施。</p>				
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針							
		大施策							
		中施策							
産業振興プラン位置付け	基本方針	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成							
	基本方針	(2) 新事業展開や製品・技術・研究開発の支援							
	基本施策	② 専門的な産業支援機関との連携による支援							
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業担当 主任主事 佐藤 貴司 (内線) 82-2313		その他 (特記事項)	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>(産学交流センター)</p> <p>地下通路ショーケースに大型タペストリー型の掲示物を設置予定で、通行者の目を引く展示を心掛け、利用につなげていく。</p> <p>(清水産業・情報プラザ)</p> <p>施設利用率向上のため、力を入れる広報先を絞るなど方法の見直しをする。</p>					

事業 38	ものづくり基本計画	(方針3)連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6)研究開発や事業化等に関する支援		平成25年度	
	事業名	中小企業の事業継続計画策定に関する支援		予算額	中小企業支援センター運営補助金33,600千円の一部
				決算見込額	中小企業支援センター運営補助金33,600千円の一部
	事業概要	<p>事業継続計画(BCP)の策定に向けて中小企業を対象とした情報提供や講座等による各種支援を実施します。</p> <p>優良製造事業所へのヒアリングに際して、東日本大震災後におけるBCPの策定状況について尋ねたところ、策定済と回答した事業所は少なく、ほとんどの事業所が策定中、検討中、未着手、予定なしとの反応であった。</p> <p>しかしながら、いずれの事業所もBCPには関心が高く、できれば策定に結び付けていきたいとの意向も一方で確認された。総じて、BCP策定への対応に関しては、優良事業所でも対応に苦慮する状況が把握されたことから、それ以外の中小企業においても、同様に重要な経営課題の一つと推測されるため、基本計画の事業として登録した経緯がある。</p>		取組状況	<p>H25.9.1 現在</p> <p>(中小企業支援センター) BCP策定に関する個々の支援ニーズに対しては、中小企業支援センター等の窓口相談や事業所への専門家派遣により対応している。(平成25年9月1日現在で利用実績なし。)</p> <p>(清水産業・情報プラザ) BCP策定に関する専門家派遣事業を開始し、1件の実績があった。</p> <p>(その他) 静岡県BCP研究会定例会(計3回)に出席した。また、BCPに関するセミナー2件に参加した。</p>
				進捗率等	<p>H25.9.1 現在</p>
					<p>H26.3.31 現在</p>
	成果目標	情報提供、講座等の実施		事業評価	<p>■地域産業課 BCP策定の促進に関して、セミナー以外の情報提供等について検討を行った。具体的な施策等には至らなかったものの、BCP策定の推奨に関して、専門家等による厳格な審査のもと、当該事業所を認証することに加え、地域金融機関に審査基準や認証事業所の周知を図ることによって、地元中小企業の支援に結び付けていければとの結論に至った。詳細は、今後の検討による。</p> <p>■産業政策課 (中小企業支援センター) BCPに関する専門家派遣を2件実施した。</p> <p>(清水産業・情報プラザ) BCP策定に関する専門家派遣を1件実施した。</p> <p>(その他) 静岡県BCP研究会定例会(計3回)に出席した。また、BCPに関するセミナー2件に参加した。</p>
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			
		大施策			
		中施策			
産業振興プランの位置付け	基本方向		<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■地域産業課 事業結果をもとに、次年度では、BCP策定の推奨に向けて、認証制度等の詳細を検討していきたい。</p> <p>■産業政策課 清水産業・情報プラザの製造現場改善支援事業において、BCP策定を支援コースに追加したが、1件の実績に留まったためメニューが追加されたことを周知していく。</p>		
	基本方針				
	基本施策				
担当課等	<p>経済局商工部 地域産業課 産業経営担当 副主幹 佐藤 征教 (内線)81-6641</p> <p>経済局商工部 産業政策課 新産業担当 主任主事 佐藤 貴司 (内線)82-2313</p>		その他(特記事項)		

事業 39	方針等 区分	(方針 5) ものづくり産業への理解促進と情報発信 (施策 10) ものづくり産業と教育機関の連携強化		平成 25 年度							
	事業名	次世代育成プロジェクト事業		予算額	4,025 千円						
				決算額	3,270 千円						
	事業概要	登録された市内のさまざまな専門家等(スペシャリスト)の学校への講師招聘や、市立全小中学校における自立を含む職業体験学習推進事業等を実施します。		取組 状況 H25.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> ■「スペシャリスト派遣事業」(平成24年度で終了) ■「民間教育力活用事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・「スペシャリスト派遣事業」の人材リストを民間教育力活用事業に移行し、再整備する。 ・各校の教育計画に沿って、子どもたちの体験的な学習や問題解決的な学習を充実させるため、外部講師(民間教育力)を導入する。 ■「自立を育む職場体験学習推進事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校において、連続3日間以上の職場体験学習を実施する。 ・職場体験学習の受入事業所数の拡大を図るとともに、受入事業所リストの公示時期や、各校から提出される希望事業所の取りまとめ時期を改善する。 						
		補足事項			進捗 率	<table border="1"> <tr> <td>H25.9.1 現在</td> <td> ②民間講師活用件数 139件 ②職場体験学習の実施 37校 ③掲載事業所数 199事業所 (新規登録事業所数55) </td> <td> (民間講師活用件数) 34.8 (職場体験学習の実施) 76.7 (%) (掲載事業所数) 132.7 </td> </tr> <tr> <td>H26.3.31 現在</td> <td> ②民間講師活用件数 445件 (延べ2,200人) ②職場体験学習の実施 43校 ③掲載事業所数 199事業所 (新規登録55事業所) </td> <td> (民間講師活用件数) 111.3 (職場体験学習の実施) 100.0 (%) (掲載事業所数) 132.7 </td> </tr> </table>	H25.9.1 現在	②民間講師活用件数 139件 ②職場体験学習の実施 37校 ③掲載事業所数 199事業所 (新規登録事業所数55)	(民間講師活用件数) 34.8 (職場体験学習の実施) 76.7 (%) (掲載事業所数) 132.7	H26.3.31 現在	②民間講師活用件数 445件 (延べ2,200人) ②職場体験学習の実施 43校 ③掲載事業所数 199事業所 (新規登録55事業所)
	H25.9.1 現在	②民間講師活用件数 139件 ②職場体験学習の実施 37校 ③掲載事業所数 199事業所 (新規登録事業所数55)	(民間講師活用件数) 34.8 (職場体験学習の実施) 76.7 (%) (掲載事業所数) 132.7								
	H26.3.31 現在	②民間講師活用件数 445件 (延べ2,200人) ②職場体験学習の実施 43校 ③掲載事業所数 199事業所 (新規登録55事業所)	(民間講師活用件数) 111.3 (職場体験学習の実施) 100.0 (%) (掲載事業所数) 132.7								
	成果目標	①スペシャリスト派遣事業 60件以上 ②民間講師活用人数 400件以上 (2,100人以上) ③連続3日間以上の職場体験学習の全校実施 ④職場体験学習受入事業所リスト掲載事業所数 150事業所(新規登録3件以上)		事業 評価	<ul style="list-style-type: none"> ■「民間教育力活用事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・「スペシャリスト派遣事業」の人材リストを民間教育力活用事業へと移行し、再整備した。 ・講師活用件数は、445件。各学校から要請に対し、延べ2,200人の講師が様々な教育活動に参加した。 ・キャリア教育担当者会を通し、「民・学・官・地(地域)」の連携による効果的な人材活用や体験的な学習の在り方について、各校の担当者の理解を図った。 ■「自立をはぐくむ職場体験学習推進事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校で連続3日間以上の職場体験学習を実施した。 ・受入事業所について新たに55事業所を登録したほか、希望事業所の取りまとめ時期を改善する等、各校の活動が円滑に行われるように支援した。 						
	総合計画の 位置付け (分野別) Ⅱ文化・学習	政策方針	3 次代を担う人材の育成と環境の整備		事業 評価						
		大施策	(1) 子どもたちの「生きる力」をはぐくむ教育の推進								
	中施策	⑦地域性を活かした特色ある教育の推進									
産業振興 プランの 位置付け	基本方向	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成	事業 評価								
	基本方針	(4) 次代を担う人づくり		<ul style="list-style-type: none"> ■「民間教育力活用事業」 <ul style="list-style-type: none"> 「スペシャリスト」派遣事業との統合によって外部人材活用の予算や機会が制限され、各校の体験的な教育活動が縮小傾向にある。地域の無償ボランティアの活用拡大、学校応援団事業との連携強化や将来的な統合を視野に入れて、事業を見直し、事業改善計画を作成する。 ■「自立を育む職場体験学習推進事業」 <ul style="list-style-type: none"> 職場体験学習が円滑に行われるよう、継続して受入事業所リストの登録所を増やすとともに、学校と事業所との連絡調整、申請書等の様式を改善し、学校の負担を軽減する。 中学校での職場体験学習だけに終始せず、小・中学校の課題や子どもたちの発達段階に即したキャリア教育を推進する必要がある。キャリア教育担当者会で、本市の小・中共通の課題としてあげられている、「人間関係形成・社会形成能力」を視점에協議し、自校の課題に即した重点的なキャリア教育を推進する。 							
	基本施策	①起業家精神の醸成		次年度 に向けた 改善点 ・ 目標の 未達成 理由等							
担当課等	教育委員会事務局 教育部 学校教育課 企画管理担当		その他 (特記事項)								

事業 40	ものづくり基本計画	(方針 5)ものづくり産業への理解促進と情報発信 (施策10)ものづくり産業と教育機関の連携強化		平成25年度				
	事業名	こどもクリエイティブタウンの整備		予算額	106,332 千円			
				決算見込額	103,027 千円			
	事業概要	仕事やものづくり体験ができる施設を整備し、地域企業や商店街、学校、市民活動団体等と一体となり、子どもたちの創造力の育成を目指します。		取組状況	H25.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> ■模擬店舗等における仕事やものづくり体験の事業 こどもバザールの企画運営(13店舗) ちびっこファクトリーの企画運営(75回)開催 ■創造力の育成を目標とする講座、研修等の実施 こども会議・店長研修等の実施(12回)開催 こどもファクトリーの企画運営・講座等(こどもファクトリー75回)(講座107回)開催 ものづくりプロジェクトの企画運営(映像プロジェクト) クリエイティブクラブの企画運営(ミニロボ・メディアサポート・新聞クラブ) ■創造力の育成を目的とする展示及び情報発信の事業 企画展の実施(11月開催予定) ライブラリーの運営(136冊)しごとツリーの運営(5回更新) ■学校等の団体利用に関する事業(8団体186人) ■記念イベントの企画運営(1月に開催予定) ■企業・商店街・NPO・大学等のニーズ把握や連携(10月、1月開催予定) 		
				進捗率等	H25.9.1 現在			
					H26.3.31 現在	平成25年1月開館		
	成果目標	平成25年1月開館 (指定管理者による運営)		事業 評価	<ul style="list-style-type: none"> ■模擬店舗等における仕事やものづくり体験の事業 こどもバザールの企画運営(12店舗) ちびっこファクトリーの企画運営(151回)開催 ■創造力の育成を目標とする講座、研修等の実施 こども会議・店長研修等の実施(31回)開催 こどもファクトリーの企画運営・講座等(こどもファクトリー151回)(講座223回)開催 ものづくりプロジェクトの企画運営(映像プロジェクト) クリエイティブクラブの企画運営(ミニロボ・メディアサポート・新聞クラブ) ■創造力の育成を目的とする展示及び情報発信の事業 企画展の実施(しずおかを支えるしごと展:11月開催) ライブラリーの運営(236冊)しごとツリーの運営(13回更新) ■学校等の団体利用に関する事業(43団体1,596人) ■記念イベントの企画運営(みんなとまあるの1年:1月開催) ■企業・商店街・NPO・大学等のニーズ把握や連携(ミニミニしずおか:10月、はじめての商店街:1月開催) 			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	IV産業・経済 5 すぐれた能力と意欲ある人材の育成・支援					事業結果
		大施策	(1)地域経済を何う多様な人材の活用と育成					
		中施策						
産業振興プラン位置付け	基本方向	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の増加を重点課題と位置づける。 ・実質的な初年度ということもあり、実施すべき事業をすべて立ち上げることが中心となり、利用者数を増やすという部分は今後の課題である。 				
	基本方針	(4)次代を担う人づくり						
	基本施策	②職業人としての意識・能力の涵養						
担当課等	経済局商工部 産業政策課 企画担当 副主幹 宮城島 清也 (内線)82-2185		その他(特記事項)					